

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第60期) 至 平成21年3月31日

松田産業株式会社

(E02821)

第60期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第60期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 克之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 克之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	107,980	127,231	167,436	194,795	182,496
経常利益 (百万円)	3,787	4,690	8,232	8,863	6,933
当期純利益 (百万円)	2,053	2,726	4,882	5,286	3,847
純資産額 (百万円)	19,839	22,556	26,769	31,462	33,088
総資産額 (百万円)	36,205	48,628	55,290	62,945	48,439
1株当たり純資産額 (円)	916.61	947.54	1,125.69	1,202.99	1,176.71
1株当たり当期純利益 (円)	94.18	113.86	205.31	202.10	134.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	46.4	48.4	50.0	68.3
自己資本利益率 (%)	10.9	12.9	19.8	18.2	11.9
株価収益率 (倍)	11.41	24.33	14.49	11.13	8.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	681	1,099	△142	△262	14,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△447	△1,242	△703	△2,463	△1,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△445	862	784	2,834	△7,086
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,788	2,501	2,527	2,724	7,888
従業員数 (名)	622 (181)	680 (198)	740 (219)	816 (205)	872 (185)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

8 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第59期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	105,076	125,398	166,184	190,492	177,005
経常利益 (百万円)	3,414	4,328	7,712	8,070	5,779
当期純利益 (百万円)	1,685	2,421	4,422	4,720	3,273
資本金 (百万円)	3,559	3,559	3,559	3,559	3,559
発行済株式総数 (千株)	21,719	23,891	23,891	26,280	28,908
純資産額 (百万円)	19,456	21,804	25,431	29,466	31,089
総資産額 (百万円)	33,320	44,996	52,847	57,754	44,566
1株当たり純資産額 (円)	898.69	915.72	1,069.18	1,126.45	1,105.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (—)	17.00 (—)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.13	101.01	185.93	180.43	114.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.4	48.5	48.1	51.0	69.8
自己資本利益率 (%)	9.0	11.7	18.7	17.2	10.8
株価収益率 (倍)	13.94	27.42	16.00	12.47	9.73
配当性向 (%)	15.4	16.7	11.8	13.3	21.0
従業員数 (名)	548 (173)	578 (182)	620 (186)	671 (174)	721 (152)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 4 第56期の1株当たりの配当額12円には、売上高1千億円記念配当2円を含んでおります。
- 5 平成18年3月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第57期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 7 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 8 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 9 第60期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第59期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

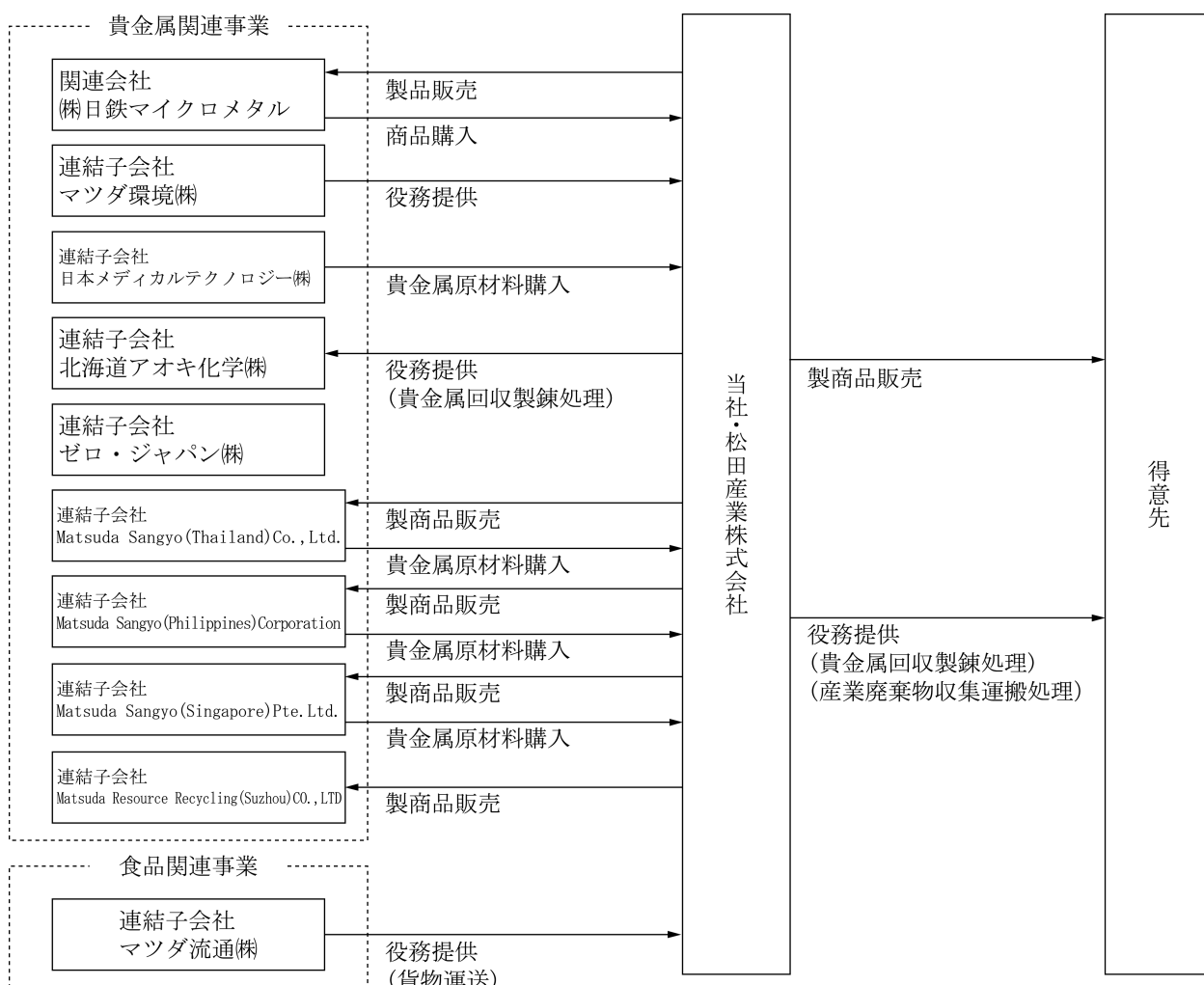
年月	事項
昭和26年6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年3月	貴金属製錬の前処理を目的とした人間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成4年7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成4年9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成5年5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成7年1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成9年3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成9年7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び人間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年2月	Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.において貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines) Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成18年3月	環境事業部において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。 精密洗浄事業及び化成成品事業に係わる生産本部と貴金属事業部の関連事業所において「国際品質規格ISO9001」の認証を取得。
平成19年3月	連結子会社であるゼロ・ジャパン(株)の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成19年4月	中国における貴金属含有スクラップの回収及び販売を目的としたMatsuda Resource Recycling(Suzhou)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成19年6月	Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の工場において貴金属製錬工程が稼動。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社1社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料販売および外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.およびMatsuda Resource Recycling(Suzhou)CO.,LTD.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産しております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった広島マツダ食品(株)は、当連結会計年度に当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
 2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) マツダ流通㈱	東京都新宿区	80	食品関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50	貴金属関連事業	100.0	—	当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
日本メディカル テクノロジー㈱	東京都練馬区	60	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
北海道アオキ化学㈱	札幌市白石区	15	貴金属関連事業	100.0 (100.0)	—	当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ゼロ・ジャパン㈱	東京都新宿区	200	貴金属関連事業	100.0	—	当社設備等の賃貸先 当社の特許権許諾先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ	695 (240百万THB)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32 (16百万PHP)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	325 (5百万SGD)	貴金属関連事業	100.0	—	当社原材料の調達先 当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD.	中国	120 (7百万CNY)	貴金属関連事業	100.0	—	当社製商品の販売先 当社の資金援助先 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
(持分法適用関連会社) ㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250	貴金属関連事業	30.0	—	当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。

3 特定子会社であります。

4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	646 (141)
食品関連事業	140 (36)
全社(共通)	86 (8)
合計	872 (185)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
721 (152)	36.4	10.4	5

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成21年3月31日現在504名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を起因とする金融システムの動揺が全世界的に自動車・家電等の耐久消費財需要を激減させたことから輸出が急激に落ち込み、大幅な景気後退に直面することとなりました。また、高騰を続けた原油や穀物等の資源価格も、全世界的な実体経済の悪化と信用収縮に伴い大幅に下落しました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業では半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応すべく営業活動や技術・商品開発に取り組んでまいりました。また、食品関連事業では、安心・安全な食材輸入を基本に、海外仕入先との関係強化、新産地・食材の開拓・開発等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は182,496百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は7,757百万円（同14.6%減）となりました。また、急速な円高進行に伴う為替差損や持分法投資損失による営業外の損益悪化から経常利益は6,933百万円（同21.8%減）となり、当期純利益は3,847百万円（同27.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門では、上半期はリサイクル原料の回収や貴金属化成品・電子部材の販売も比較的順調に推移しましたが、下半期に入り、主要対象業界である半導体・電子部品業界の大幅な生産調整によって、化成品や金ボンディングワイヤの販売量が大幅に減少すると共に、リサイクル原料回収も減少しました。これらの量的減少に加え貴金属相場下落にともなう販売単価の下落から、売上高は前期を下回りました。

環境部門でも、下半期における製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が大きく影響し、通期での取扱量は減少しました。PCB処理装置の開発・製造を行う子会社のゼロ・ジャパン(株)においては、日本環境安全事業(株)(JESCO)北九州第2期工事への処理装置の納入を行いました。

一方、貴金属相場下落により一部の在庫につき462百万円の簿価切下げ処理（評価損失の計上）を行い、また、当連結会計年度より商品、製品（一部工程在庫を除く）及び仕掛品の評価方法を、従来の後入先出法から先入先出法に変更したことにより、営業利益が80百万円減少しております。

これらの結果、貴金属関連事業の売上高は134,535百万円（前連結会計年度比10.3%減）、営業利益は6,820百万円（同16.1%減）となりました。

② 食品関連事業

食品関連事業においては、輸入食品の安全性・食品表示の問題などに加え、景気後退が消費の停滞を招き、厳しい状況が継続しています。

このような状況下で、すりみなどの水産品では、練り製品業界の生産量の減少により前期に比べ販売数量は減少しましたが、高級品を中心とした販売価格の上昇により売上高は増加しました。

鶏肉などの畜産品、野菜類などの農産品は主に価格上昇影響により売上高が増加しました。また、外食産業向けに個別店舗配送を行う物流センターもこれらの販売増に寄与しました。しかしながら、夏場以後は輸入鶏肉やすりみの相場下落が損益悪化の要因となりました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は47,960百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益は937百万円（同2.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での売上高は175,758百万円となり、営業利益は7,066百万円となりました。アジアでの売上高は6,738百万円となり、営業利益は652百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により14,392百万円増加し、投資活動に1,729百万円使用し、財務活動により7,086百万円減少しました。この結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ5,164百万円増加し7,888百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により稼得した資金は14,392百万円（前連結会計年度は262百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6,793百万円となったものの、売上債権や棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に支出した資金は1,729百万円（前連結会計年度は2,463百万円の支出）となりました。これは主に土地の取得や工場設備の更新とERPシステムの開発支出によるものです。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は7,086百万円（前連結会計年度は2,834百万円の増加）となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済、配当金支払ならびに自己株式の取得によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	91,656	91.7
処理	7,499	96.2

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	36,195	79.0
食品関連事業	42,166	102.3
合計	78,362	90.1

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	134,535	89.7
食品関連事業	47,960	107.2
合計	182,496	93.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

① 貴金属関連事業

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売および貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。当社はこれまでタイ、フィリピン、シンガポールおよび中国（蘇州）に現地法人による活動拠点をもち、タイでは製錬工程を稼働させるなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も東南アジア地域における中長期的なエレクトロニクス関連需要増大の見通しをふまえて、更なる営業力強化に注力してまいります。

環境部門においては、社会的な環境問題への取組みにこたえるべく、当社が所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大等、関連法規制に則った営業強化を図ります。この中で、人間地区の物流機能を狭山地区に移転し、小口廃液処理等の機能強化を図ります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、今後の量的拡大傾向を踏まえた設備増強と効率化のための投資を逐次実行するとともに、回収原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図ります。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発等、研究開発にも積極的に取組んで参ります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境負荷軽減のニーズを踏まえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進等の課題に対しても積極的な姿勢で取組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

② 食品関連事業

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化されるとともに、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かした安全・安心な食材の提供による差別化を図るとともに、中国・青島の駐在員事務所を活用し、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

① 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っています。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

(4) 廃棄物等の管理について

当社グループの製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理商契約	平成22年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄 マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび 金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成22年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介 代理商契約	平成22年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術・精密洗浄技術・めっき薬品製造技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「高純度」・「高性能」をテーマとし、広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進しております。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業・環境事業・精密洗浄事業・化成品事業を対象として行われております。

貴金属事業の回収部門においては、リサイクル対象原料の多様化に対応した貴金属の高回収率製錬技術の開発、及び高純度製品の製造技術の開発に注力しております。

また精密洗浄部門では、我が国の最先端産業である半導体製造装置の精密洗浄技術の開発を行っております。

更に化成品製造部門では、電子・半導体部品の製造に寄与する貴金属含有めっき薬品の製品開発を行っております。

一方、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ、産業廃棄物の質の変化に対応し、益々強化される環境規制へ対応すべく、無害化処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。

更にサンプリング技術及び分析の精度向上を探索しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術の研究
- 2 貴金属の高純度化及び加工製品製造技術の研究
- 3 主に貴金属含有めっき薬品製造技術の研究
- 4 白金族金属の高純度化及び加工製品製造技術の研究
- 5 半導体製造装置の洗浄及びメンテナンス技術の研究
- 6 産業廃棄物のリサイクル技術の研究
- 7 産業廃棄物の無害化処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

白金族金属の高純度化精製技術の開発を行い、生産設備を導入しました。また、高純度製品の品質を保証するため、分析技術の構築と分析機器の増強を行いました。

更に、めっき薬品の製品技術開発において特許出願を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は473百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べて14,506百万円減少し、48,439百万円となりました。これは売上債権や棚卸資産の減少による流動資産の減少14,367百万円と、土地取得やERPシステム開発等による有形・無形固定資産の増加558百万円を主な要因として差引減少したものです。

負債は前連結会計年度末に比べ16,132百万円減少し、15,351百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の減少5,740百万円、買掛金の減少5,373百万円、及び未払金の減少3,607百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,626百万円増加し33,088百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3,188百万円と、自己株式の取得等による減少658百万円並びに円高進行等による評価・換算差額等の減少902百万円を主な要因としております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの貴金属関連事業では半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応すべく営業活動や技術・商品開発に取り組んでまいりました。また、食品関連事業では、安心・安全な食材輸入を基本に、海外仕入先との関係強化、新産地・食材の開拓・開発等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は182,496百万円（前連結会計年度比6.3%減）、営業利益は7,757百万円（同14.6%減）となりました。また、急速な円高進行に伴う為替差損や持分法投資損失による営業外の損益悪化から経常利益は6,933百万円（同21.8%減）となり、当期純利益は3,847百万円（同27.2%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れが懸念されるものの、在庫調整の進展によって生産は徐々に回復に向かうことが期待されます。

貴金属関連事業においては、各需要業界の動向に注意を払いつつ、一層の業務効率化を進め、独自の営業網による取扱数量の増加と業容の拡大に努めてまいります。

食品関連事業では、安心・安全な商品の安定供給のための品質管理の徹底を基本に、仕入先との関係強化、新規商材・新産地の開拓による業務用食品原料の販売拡大や、千葉物流センターの活用等による外食・中食業界への販売強化を図ります。

次期の連結売上高は当期に比べ減少が見込まれますが、期後半には回復傾向が強まるものと見られます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より14,654百万円多い14,392百万円のキャッシュを得ております。これは、税金等調整前当期純利益が6,793百万円となったものの、売上債権や棚卸資産が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より734百万円少ない1,729百万円のキャッシュを支出しております。これは主に土地の取得や工場設備の更新とERPシステムの開発支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9,920百万円多い7,086百万円のキャッシュが減少しております。これは主に短期及び長期借入金の返済、配当金支払ならびに自己株式の取得によるものです。

(7) 今後の方針について

貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

なお、各部門の具体的な方針については、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを中心に総額2,041百万円の設備投資を行いました。事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

(1) 貴金属関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産体制の拡充と環境保全を図るため、土地の取得、武蔵工場等における設備の更新及び金属系システムのERP化等を中心とする総額1,982百万円の投資を実施しました。

(2) 食品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所改築等を中心とする総額58百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	本社機能 設備他	112	12	214 (1,790)	—	7	345	171 [16]
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	生産設備他	809	631	1,280 (12,560) [1,271]	—	39	2,760	85 [11]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	研究開発・ 生産設備他	565	392	1,618 (12,966) [9,913]	21	18	2,617	147 [40]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	27	0	14 (344)	—	0	42	26 [6]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	12	0	—	26	0	40	39 [5]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	38	1	222 (955)	10	6	278	31 [8]
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	44	0	—	44	0	89	48 [11]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	営業設備他	3	0	146 (446)	32	0	183	21 [3]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	営業設備他	53	12	122 (1,473)	25	337	550	153 [50]
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	営業設備他	53	56	1,312 (26,506)	—	34	1,457	— [2]
合計			1,718	1,107	4,931 (57,040) [11,184]	160	447	8,365	721 [152]

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
マツダ流通㈱ (川崎市川崎区)	食品関連事業	営業設備他	1	—	—	37	0	39	35 [4]
日本メディカル テクノロジー㈱ (東京都練馬区)	貴金属関連事業	営業設備他	1	—	—	5	0	7	22 [1]
北海道アオキ化学 ㈱ (札幌市白石区)	貴金属関連事業	営業設備他	37	2	—	4	0	45	15 [1]
ゼロ・ジャパン㈱ (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	営業設備他	—	3	—	—	0	4	2 [5]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	生産・営業 設備他	236	93	217 (39,510)	—	12	561	58 [18]
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	営業設備他	0	3	—	—	0	3	3
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	営業設備他	1	9	—	—	4	14	9 [3]
Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO., LTD. (中国)	貴金属関連事業	営業設備他	1	6	—	—	2	10	7 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は576百万円であります。

3 賃借している土地の面積については、[] 内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[] 内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～6年	9	10
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	5年～7年	1	0
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	4年～7年	13	44
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	4年～5年	6	7
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	4年～5年	11	15
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	5年～8年	1	6
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両他	3年～10年	126	299

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	4年～5年	17	17
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年	3	6
日本メディカルテク ノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	車両	4年	2	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在の当社グループにおける重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 入間 第二工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新設	洗浄設備	178	—	自己資金 及び 借入資金	平成21年 5月	平成22年 3月	30%
松田産業(株) 開発 センター			新設	実験設備	50	—	自己資金 及び 借入資金	平成21年 5月	平成21年 8月	実験設備
松田産業(株) 武蔵工場			新設	製錬設備	252	23	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成22年 3月	試験設備
			新設	製錬設備	210	60	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成21年 8月	30%

(注) 1 当連結会計年度中に完成予定（平成21年3月）であった、武蔵工場の製錬設備（投資予定額160百万円、256百万円）は、計画の見直しを行ったため、投資予定額をそれぞれ252百万円、210百万円とし、完成予定年月を変更しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日 (注1)	2,171,944	23,891,390	—	3,559	—	4,008
平成19年9月1日 (注2)	2,389,139	26,280,529	—	3,559	—	4,008
平成20年9月1日 (注3)	2,628,052	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(注) 1 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

2 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

3 株式分割(1:1.1)

同日付で、平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	49	76	76	2	7,536	7,768	—
所有株式数(単元)	—	64,531	2,806	54,673	22,719	2	142,884	287,615	147,081
所有株式数の割合(%)	—	22.44	0.98	19.01	7.90	0.00	49.67	100.00	—

(注) 1 自己株式789,233株は、「個人その他」に7,892単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区	5,255	18.2
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松田 邦 子	東京都中野区	2,559	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,454	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	931	3.2
エスジーエスエスナントパイオニアファンズ	東京都中央区日本橋3-11-1	846	2.9
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	809	2.8
對馬 純 子	東京都中野区	716	2.5
松田 和 子	東京都中野区	714	2.5
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	692	2.4
計	—	17,551	60.8

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,382千株

2 上記のほか当社所有の自己株式789千株(2.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 789,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,972,300	279,723	—
単元未満株式	普通株式 147,081	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	279,723	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	789,200	—	789,200	2.7
計	—	789,200	—	789,200	2.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年10月14日)での決議状況 (取得期間平成20年10月15日～平成20年11月7日)	500,000	600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	172,300	196
残存決議株式の総数及び価額の総額	327,700	403
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	65.54	67.32
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成20年12月19日)	500,000	600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	363,300	333
残存決議株式の総数及び価額の総額	136,700	266
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.34	44.48
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間平成21年2月17日～平成21年3月19日)	500,000	600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	114,400	124
残存決議株式の総数及び価額の総額	385,600	475
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.12	79.19
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,734	9
当期間における取得自己株式	111	0

- (注) 1 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しております。当事業年度における取得自己株式17,734株のうち12,190株は株式分割によるものであり、5,544株については会社法155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求により取得したものであります。
- 2 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	789,233	—	789,344	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

会社の利益配分につきましては、安定配当の継続を基本とする中で、内部留保とのバランスを考慮した株主への利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円とすることと致しました。年間での配当金は中間配当金と合わせ24円となりました。

今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年11月14日 取締役会決議	345	12.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	337	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,170	3,820 □2,820	3,440	4,370 □4,370	2,730 □2,640
最低(円)	802	921 □2,100	1,611	2,120 □2,120	763 □763

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,790	1,170	1,092	935	1,260	1,220
最低(円)	780	763	798	817	830	991

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松田 芳明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 沖電気工業㈱入社 昭和63年4月 日本水産㈱入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	5,255
専務取締役	社長補佐 兼経営企画 部門管掌 兼経営企画 室長	對馬 浩二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 ㈱東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役社長補佐・経営企画部門管掌(現任) 平成20年2月 当社経営企画室長(現任)	(注) 3	279
専務取締役	生産本部長兼 生産管理 部長	徳永 庸夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 新日本製鐵㈱入社 平成11年4月 同社新素材事業部事業部長 平成14年4月 当社入社 平成14年4月 当社生産本部長兼生産管理部長(現任) 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年7月 当社専務取締役(現任)	(注) 3	2
常務取締役	貴金属 事業部長兼 地金市場部長	細田 顕治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 平成4年1月 当社貴金属営業本部営業企画推進部長 平成12年7月 当社貴金属営業本部副本部長 平成12年9月 当社貴金属事業部副事業部長兼化学工業品部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年12月 当社貴金属事業部長兼地金市場部長兼化学工業品部長 平成20年4月 当社常務取締役貴金属事業部長兼地金市場部長(現任)	(注) 3	10
取締役	法務部長兼 IR部長兼 TRM委員長兼 財務部管掌	田代 芳孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱入社 平成9年6月 ㈱日鉄マイクロメタル取締役管理部長 平成12年4月 当社入社生産本部長 平成12年6月 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武蔵第二工場長兼生産管理部長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年3月 当社取締役管理本部長兼管理部長 平成18年4月 当社法務部長・IR部長兼財務部管掌(現任) 平成18年6月 当社TRM委員長(現任)	(注) 3	2
取締役	人事教育 部長兼 総務部管掌	片山 雄司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 平成元年7月 当社入社 平成9年4月 当社人事教育部長(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社総務部管掌(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品事業部長 兼営業企画推 進部長	船本 正 則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 ㈱生晃社入社 昭和42年11月 大和グランド産業㈱入社 昭和44年4月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入社 平成7年4月 当社食品営業本部大阪営業所所長 平成12年9月 当社食品事業部大阪営業所所長 平成16年5月 当社食品事業部副事業部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社食品事業部長兼食品営業部長 兼営業企画推進部長(現任) 平成21年1月 当社食品事業部長兼農産部長兼畜 産部長兼営業企画推進部長 平成21年4月 当社食品事業部長兼営業企画推 進部長(現任)	(注)3	5
取締役	貴金属事業部 副事業部長兼 金属原料部長	佐々木 隆 茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入社 昭和55年6月 当社入社 平成5年1月 当社貴金属営業本部金属原料営業 部長 平成12年3月 当社貴金属営業本部金属原料部長 平成12年7月 当社貴金属営業本部副部長兼金 属原料部長 平成12年9月 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部門担当 平成21年1月 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長(現任)	(注)3	15
取締役	管理部長	清 水 克 之	昭和19年6月5日生	昭和42年4月 北洋水産㈱(現㈱ハウスイ)入社 平成3年1月 当社入社 平成8年7月 当社法務部長 平成18年4月 当社管理部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	環境事業 部長 兼環境ソリュ ーション営業 部長	山 崎 隆 一	昭和33年8月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社環境事業部環境営業部長 平成18年4月 当社環境事業部副事業部長兼環境 ソリューション営業部長(現任) 平成19年1月 当社環境事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	食品 事業部 水産部長	伊 藤 康 之	昭和35年2月4日生	昭和59年4月 松田産業㈱(旧・松田産業㈱)入 社 平成18年4月 当社食品事業部すりみ営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社食品事業部水産部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 幸一	昭和15年1月6日生	昭和44年10月 昭和54年5月 昭和58年5月 平成17年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年3月 平成20年6月	監査法人中央会計事務所(現・み すず監査法人)入所 同所社員就任 代表社員就任 中央青山監査法人(現・みすず監 査法人)退職 青山学院大学大学院会計専門職研 究科教授就任 当社監査役 青山学院大学大学院会計専門職研 究科教授就任 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		谷 哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 昭和60年6月 昭和61年11月 平成3年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月	早川電機工業(株)(現・シャープ(株)) 入社 同社取締役経営企画室長 同社取締役経理本部長 同社常務取締役経理本部長 同社常務取締役海外管理本部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		石原 猛男	昭和12年10月10日生	昭和36年4月 昭和61年4月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月	埼玉県庁入庁 同企画財政部ユーアンドアイ推進 室長 同住宅都市部新都心建設副局長 同県民部長 埼玉県庁退職 社団法人全国競輪施行者協議会常 務理事 同退職 当社顧問 社団法人埼玉県環境検査研究協会 副会長 同会長 同退職 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		熊坂 博幸	昭和23年6月30日生	昭和48年4月 昭和58年1月 平成元年2月 平成18年5月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年6月	扶桑監査法人(現・みすず監査法 人)入所 新光監査法人(現・みすず監査法 人)社員 中央新光監査法人(現・みすず監 査法人)代表社員 中央青山監査法人(現・みすず監 査法人)評議員 みすず監査法人評議員会議長、 東京事務所長 (みすず監査法人の解散により) 同代表清算人(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							5,585

- (注) 1 専務取締役對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。
- 2 監査役鈴木幸一、谷 哲夫、石原猛男及び熊坂博幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

イ 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

ロ コンプライアンス重視

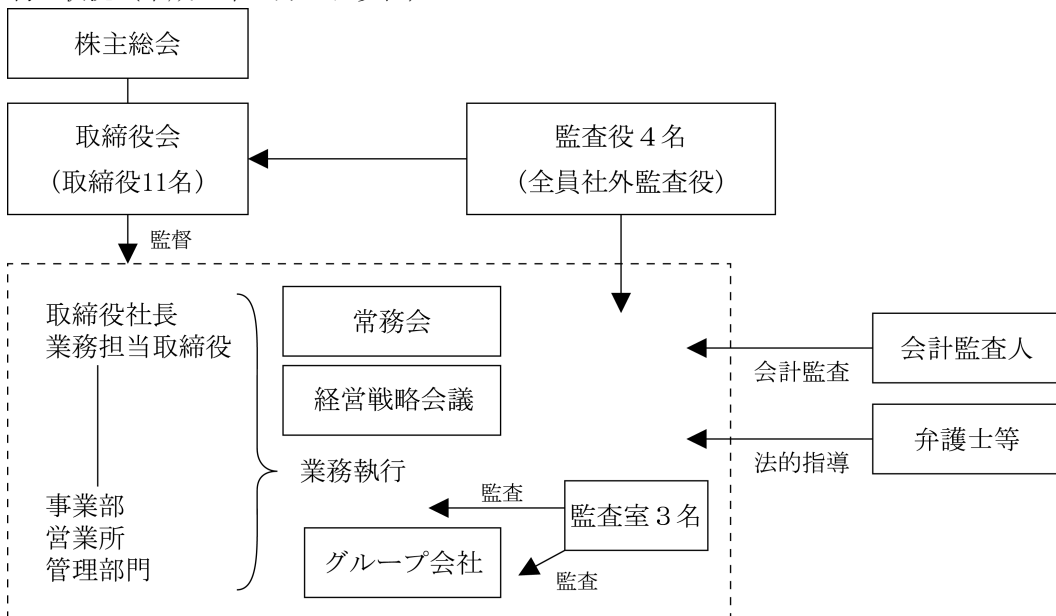
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

ハ 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成21年3月31日現在）



a 取締役会は、全11名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

b 全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

c 監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

相互連携につきましては、監査役会を毎月開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行っております。また会計監査では、会計監査人より定例の連絡会において報告・説明が行われております。

d 会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

e 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

ロ 会計監査の状況

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 湯浅 信好 (一)

指定有限責任社員 業務執行社員： 千葉 達也 (一)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社は会計監査人との間で会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、2名は公認会計士であり、1名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

二 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全国の事業場を対象に「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

③ リスク管理体制の整備の状況

イ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理等に係るリスクについては、担当部署において、法令および社内規定を遵守し、規則・マニュアル・ガイドラインの作成・配布、教育訓練の実施を通じて、リスク管理の徹底を図る。

ロ 全社のリスクに関する総括責任者を任命し、全体的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会に報告される。

ハ 監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査する。

④ 役員報酬等の内容

イ 取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役 13名 231百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 5名 25百万円

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金85百万円を含んでおります。

ロ 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

58百万円 (上記イには含んでいない)

ハ 株主総会決議に基づき、役員退職慰労金144百万円を支払っております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

二 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	51	3
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	51	3

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.及びMatsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価に関する助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	7,891
受取手形及び売掛金	20,868	13,979
たな卸資産	17,888	—
商品及び製品	—	5,473
仕掛品	—	130
原材料及び貯蔵品	—	4,873
繰延税金資産	605	940
未収入金	4,276	546
その他	3,196	1,355
貸倒引当金	△25	△20
流動資産合計	49,537	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,708	4,559
減価償却累計額	△2,420	△2,559
建物及び構築物（純額）	2,287	2,000
機械装置及び運搬具	4,267	4,192
減価償却累計額	△2,788	△2,965
機械装置及び運搬具（純額）	1,478	1,227
土地	4,752	5,148
リース資産	—	231
減価償却累計額	—	△22
リース資産（純額）	—	208
建設仮勘定	0	328
その他	561	554
減価償却累計額	△381	△414
その他（純額）	180	140
有形固定資産合計	8,699	9,053
無形固定資産		
のれん	38	12
その他	1,181	1,410
無形固定資産合計	1,219	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,256	※1 1,562
会員権	92	—
差入保証金	497	—
繰延税金資産	207	220
その他	696	1,230
貸倒引当金	△259	△220
投資その他の資産合計	3,489	2,792
固定資産合計	13,408	13,270
資産合計	62,945	48,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	7,506
短期借入金	6,030	630
1年内返済予定の長期借入金	640	340
リース債務	—	48
未払法人税等	2,001	1,428
賞与引当金	590	607
未払金	4,289	681
その他	2,960	1,996
流動負債合計	29,392	13,239
固定負債		
長期借入金	1,307	1,267
リース債務	—	159
退職給付引当金	410	349
役員退職慰労引当金	370	332
その他	3	3
固定負債合計	2,090	2,111
負債合計	31,483	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,009	4,008
利益剰余金	23,494	26,683
自己株式	△121	△780
株主資本合計	30,941	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	104
繰延ヘッジ損益	54	△174
為替換算調整勘定	263	△312
評価・換算差額等合計	520	△382
純資産合計	31,462	33,088
負債純資産合計	62,945	48,439

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	194,795	182,496
売上原価	174,752	※1 163,268
売上総利益	20,043	19,227
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,954	※2, ※3 11,470
営業利益	9,088	7,757
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	31	16
持分法による投資利益	70	—
仕入割引	62	61
受取保険金	—	57
その他	80	54
営業外収益合計	254	197
営業外費用		
支払利息	77	86
持分法による投資損失	—	418
支払手数料	9	7
為替差損	377	493
その他	15	14
営業外費用合計	480	1,021
経常利益	8,863	6,933
特別利益		
固定資産売却益	※4 13	※4 0
投資有価証券売却益	27	0
特別利益合計	41	1
特別損失		
減損損失	—	※5 52
固定資産売却損	※6 10	—
固定資産除却損	※7 30	※7 42
投資有価証券評価損	—	33
投資有価証券売却損	—	11
特別損失合計	41	141
税金等調整前当期純利益	8,863	6,793
法人税、住民税及び事業税	3,498	2,745
法人税等追徴税額	—	323
法人税等調整額	78	△122
法人税等合計	3,576	2,945
当期純利益	5,286	3,847

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
前期末残高	4,009	4,009
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,009	4,008
利益剰余金		
前期末残高	18,807	23,494
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	5,286	3,847
当期変動額合計	4,686	3,188
当期末残高	23,494	26,683
自己株式		
前期末残高	△100	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△664
持分法の適用範囲の変動	—	5
当期変動額合計	△21	△658
当期末残高	△121	△780
株主資本合計		
前期末残高	26,275	30,941
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	5,286	3,847
自己株式の取得	△21	△664
持分法の適用範囲の変動	—	4
当期変動額合計	4,665	2,529
当期末残高	30,941	33,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△98
当期変動額合計	△198	△98
当期末残高	203	104
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	△228
当期変動額合計	133	△228
当期末残高	54	△174
為替換算調整勘定		
前期末残高	171	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	△575
当期変動額合計	91	△575
当期末残高	263	△312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493	520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△902
当期変動額合計	26	△902
当期末残高	520	△382
純資産合計		
前期末残高	26,769	31,462
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	5,286	3,847
自己株式の取得	△21	△664
持分法の適用範囲の変動	—	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△902
当期変動額合計	4,692	1,626
当期末残高	31,462	33,088

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,863	6,793
減価償却費	850	1,076
のれん償却額	26	25
減損損失	—	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△37
受取利息及び受取配当金	△40	△24
支払利息	77	86
持分法による投資損益 (△は益)	△70	418
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
有形固定資産除却損	30	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,632	6,666
未収入金の増減額 (△は増加)	1,652	3,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,836	6,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,626	△4,712
未払金の増減額 (△は減少)	△1,938	△3,527
その他	△929	891
小計	3,761	18,060
利息及び配当金の受取額	38	27
利息の支払額	△78	△85
法人税等の支払額	△3,983	△3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△262	14,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,344
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△867	△456
投資有価証券の取得による支出	△175	△16
投資有価証券の売却による収入	336	22
その他	△44	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,400	△5,400
長期借入れによる収入	1,000	300
長期借入金の返済による支出	△945	△640
自己株式の取得による支出	△21	△664
配当金の支払額	△599	△659
その他	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,834	△7,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196	5,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,724
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,724	※ 7,888

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. および Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. の9社であります。 上記のうち、Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. および Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. の9社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタルであります。 なお、前連結会計年度まで持分法適用会社であった広島マツダ食品(株)は、当連結会計年度に当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation、Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. および Matsuda Resource Recycling (Suzhou) CO.,LTD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金：後入先出法による原価法 化成品：先入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 食品関連事業 商品：先入先出法 貴金属関連事業 商品：先入先出法 製品及び仕掛品 貴金属地金：先入先出法 工程貴金属地金：総平均法 化成品：先入先出法 原材料：個別法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ583百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。</p> <p>また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、減価償却費は17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、16百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～7年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したることによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度は役員賞与の支給見込みがないため、役員賞与引当金の計上は行っていません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,008百万円、364百万円、9,515百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「会員権」、「差入保証金」を区分掲記していましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「会員権」は33百万円、「差入保証金」は520百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、16百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,156百万円</p> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 5,000百万円 借入実行残高 4,000百万円 差引借入未実行残高 1,000百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 644百万円</p> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p>借入枠 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引借入未実行残高 5,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,943百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、374百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,441百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	給与手当	2,943百万円	賞与引当金繰入額	436百万円	退職給付費用	78百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	賃借料	1,159百万円	減価償却費	241百万円	のれん償却額	26百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	会員権	13百万円	計	13百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,071百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、473百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td></tr> </table>	売上原価	583百万円	運送費及び倉敷料	1,496百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給与手当	3,071百万円	賞与引当金繰入額	439百万円	退職給付費用	60百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	減価償却費	388百万円	のれん償却費	25百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	場所	用途	種類	金額(百万円)	神奈川県 横浜市	遊休地	土地	52	合 計			52	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2百万円	会員権	6百万円	計	10百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	2百万円	計	30百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他	1百万円	計	42百万円
運送費及び倉敷料	1,441百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	72百万円																																																																																				
給与手当	2,943百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	436百万円																																																																																				
退職給付費用	78百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																																																				
賃借料	1,159百万円																																																																																				
減価償却費	241百万円																																																																																				
のれん償却額	26百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
会員権	13百万円																																																																																				
計	13百万円																																																																																				
売上原価	583百万円																																																																																				
運送費及び倉敷料	1,496百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																				
給与手当	3,071百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	439百万円																																																																																				
退職給付費用	60百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																																																																				
減価償却費	388百万円																																																																																				
のれん償却費	25百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
計	0百万円																																																																																				
場所	用途	種類	金額(百万円)																																																																																		
神奈川県 横浜市	遊休地	土地	52																																																																																		
合 計			52																																																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																				
土地	2百万円																																																																																				
会員権	6百万円																																																																																				
計	10百万円																																																																																				
建物及び構築物	20百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																				
その他	2百万円																																																																																				
計	30百万円																																																																																				
建物及び構築物	17百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																																				
その他	1百万円																																																																																				
計	42百万円																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	23,891,390	2,389,139	—	26,280,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,389,139株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	110,711	16,838	—	127,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 10,582株

単元未満株式の買取による増加 5,706株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の
株式分割による増加の当社帰属分 550株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	285	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	313	12.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,280,529	2,628,052	—	28,908,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 2,628,052株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	127,549	667,734	6,050	789,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 12,190株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 650,000株

単元未満株式の買取による増加 5,544株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 6,050株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	313	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	345	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,727百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>2,724百万円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 7,891百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>7,888百万円</u></p> <p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ231百万円であります。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">838</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">948</td> <td style="text-align: center;">390</td> <td style="text-align: center;">558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 181百万円 1年超 407百万円 合計 588百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	838	351	486	その他	110	39	71	合計	948	390	558	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	221百万円	支払利息相当額	20百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">677</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">788</td> <td style="text-align: center;">405</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 158百万円 1年超 254百万円 合計 412百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	677	345	332	その他	110	60	50	合計	788	405	382	支払リース料	193百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	15百万円	1年内	5百万円	1年超	15百万円	合計	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	838	351	486																																																						
その他	110	39	71																																																						
合計	948	390	558																																																						
支払リース料	246百万円																																																								
減価償却費相当額	221百万円																																																								
支払利息相当額	20百万円																																																								
1年内	0百万円																																																								
1年超	1百万円																																																								
合計	2百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	677	345	332																																																						
その他	110	60	50																																																						
合計	788	405	382																																																						
支払リース料	193百万円																																																								
減価償却費相当額	176百万円																																																								
支払利息相当額	15百万円																																																								
1年内	5百万円																																																								
1年超	15百万円																																																								
合計	21百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	418	772	353
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	418	772	353
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	42	31	△ 11
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42	31	△ 11
合計		461	804	342

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
336	27	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	295
合計	295

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	309	522	212
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	309	522	212
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	143	106	△37
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143	106	△37
合計		453	628	175

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損17百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
22	0	11

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	289
合計	289

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク及び貴金属の売買に伴う相場リスク並びに借入金変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引及び商品先物取引並びに金利スワップを行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における損益と相殺されております。また、以上の取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門が行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社1社は退職金制度変更に伴い、平成20年2月1日より、適格退職年金制度、退職一時金制度を変更して、確定給付企業年金制度に移行しております。 なお、この変更に伴い、過去勤務債務が1百万円発生しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△440百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△410百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,191百万円	年金資産	750百万円	<hr/>		小計	△440百万円	未認識数理計算上の差異	28百万円	過去勤務債務	1百万円	<hr/>		退職給付引当金	△410百万円	勤務費用	87百万円	利息費用	24百万円	期待運用収益	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	<hr/>		退職給付費用	107百万円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△413百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△349百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,250百万円	年金資産	836百万円	<hr/>		小計	△413百万円	未認識数理計算上の差異	63百万円	過去勤務債務	1百万円	<hr/>		退職給付引当金	△349百万円	勤務費用	88百万円	利息費用	26百万円	期待運用収益	△15百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△16百万円	<hr/>		退職給付費用	82百万円	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
退職給付債務	△1,191百万円																																																																																				
年金資産	750百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	△440百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	28百万円																																																																																				
過去勤務債務	1百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金	△410百万円																																																																																				
勤務費用	87百万円																																																																																				
利息費用	24百万円																																																																																				
期待運用収益	△14百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用	107百万円																																																																																				
割引率	2.2%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																					
退職給付債務	△1,250百万円																																																																																				
年金資産	836百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	△413百万円																																																																																				
未認識数理計算上の差異	63百万円																																																																																				
過去勤務債務	1百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金	△349百万円																																																																																				
勤務費用	88百万円																																																																																				
利息費用	26百万円																																																																																				
期待運用収益	△15百万円																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	△16百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用	82百万円																																																																																				
割引率	2.2%																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	投資有価証券等評価損		投資有価証券等評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	その他		繰延ヘッジ損益
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	繰延ヘッジ損益		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	持分法による投資利益		持分法による投資損失
	地方税均等割額		地方税均等割額
	税効果未認識繰越欠損金の利用		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,053	44,742	194,795	—	194,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	68	73	(73)	—
計	150,057	44,810	194,868	(73)	194,795
営業費用	141,931	43,848	185,779	(73)	185,706
営業利益	8,126	962	9,088	—	9,088
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	48,721	11,795	60,516	2,428	62,945
減価償却費	799	51	850	—	850
資本的支出	2,416	25	2,441	—	2,441

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が15百万円、「食品関連事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	134,535	47,960	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	66	71	(71)	—
計	134,540	48,027	182,567	(71)	182,496
営業費用	127,719	47,090	174,809	(71)	174,738
営業利益	6,820	937	7,757	—	7,757
II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出					
資産	29,943	11,056	41,000	7,439	48,439
減価償却費	1,031	44	1,076	—	1,076
減損損失	—	—	—	52	52
資本的支出	1,982	58	2,041	—	2,041

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、
 4 会計方針の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、「貴金属関連事業」の営業利益が462百万円、「食品関連事業」が120百万円それぞれ減少しております。
 (棚卸資産の評価基準及び評価方法)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、「貴金属関連事業」の営業利益は80百万円減少しております。
- 5 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。これにより、営業利益は「貴金属関連事業」が109百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	175,758	6,738	182,496	—	182,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,042	13,210	18,253	(18,253)	—
計	180,800	19,949	200,749	(18,253)	182,496
営業費用	173,733	19,296	193,030	(18,292)	174,738
営業利益	7,066	652	7,718	39	7,757
II 資産	39,614	3,386	43,000	5,439	48,439

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国

3 アジアにおける売上高の金額及び営業利益の金額の重要性が増したことから、当連結会計年度より、所在地別セグメント情報を記載しております。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、「日本」の営業利益が583百万円減少しております。

(棚卸資産の評価基準及び評価方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、「日本」の営業利益が80百万円減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。これにより、営業利益は「日本」の営業利益が109百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	38,706	38,706
II 連結売上高	—	194,795
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	27,156	27,156
II 連結売上高	—	182,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.9	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.4	なし	土地・建物の賃貸借、損害保険取引および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	83	—	—
								損害保険取引	171	—	—
								事務所の賃貸および事務代行	2	—	—
								保証金の差入	—	差入保証金	56
								土地の売却	3	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、損害保険取引を記載しております。なお、前連結会計年度における取引額は151百万円となっております。記載金額は、松田物産(株)が代理店契約を締結している損害保険会社との保険契約に係る保険料であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。
- (2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- (3) 土地の売却については、周辺の取引相場を勘案し、交渉により決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250	貴金属電子材料製造	所有直接 30.0	兼任 2名 (うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	(注2) 36,596	売掛金未収入金	475 3,891
								金ボンディングワイヤ等の購入	36,798	買掛金	1,139
								仕入割引	62	未収入金	5

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額34,759百万円が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈩日鉄マイ クロメタル	埼玉県 入間市	250	貴金属電子 材料製造	所有 直接 30.0	当社製品の 販売先 当社商品の 調達先	金地金の販売	18,009	売掛金 未収入金	5 89
							金ボンディング グワイヤ等の 購入	26,771	買掛金	385
							仕入割引	61	未収入金	2

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 「金地金の販売」取引金額には、売上高に計上しない通過取引に係る額11,424百万円が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	松田物産(株)	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代 理業	(被所有) 直接 12.8	土地・建物の 賃貸借、 損害保険取引 および 事務代行	工場用地、 営業所および 社宅の賃借	83	—	—
							損害保険取引	170	—	—
							事務所の賃貸 および 事務代行	2	—	—
							保証金の差入	—	差入保証金	56

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

(2) 損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が過 半数を所有 している会 社等	松田物産(株)	東京都 新宿区	50	不動産業・ 損害保険代 理業	(被所有) 直接 12.8	損害保険取引	損害保険取引	10	—	—

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,202.99円	1株当たり純資産額 1,176.71円
1株当たり当期純利益 202.10円	1株当たり当期純利益 134.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 1,023.35円	1株当たり純資産額 1,093.62円
1株当たり当期純利益 186.64円	1株当たり当期純利益 183.72円

(注) 1. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	31,462	33,088
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	31,462	33,088
普通株式の発行済株式数 (千株)	26,280	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	127	789
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	26,152	28,119

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,286	3,847
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,286	3,847
期中平均株式数 (千株)	26,156	28,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,030	630	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	640	340	1.731	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	48	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,307	1,267	2.196	平成22年7月29日～ 平成27年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	159	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,977	2,445	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	290	540	260	144
リース債務	48	45	34	19

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	58,256	51,824	41,794	30,620
税金等調整前 四半期純利益金額 又は 税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	4,025	1,367	△135	1,535
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	2,441	822	△142	726
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	93.33	28.58	△5.00	25.75

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288	6,041
受取手形	476	293
売掛金	※1 19,516	※1 11,643
商品	4,344	—
製品	3,317	—
商品及び製品	—	5,306
原材料	6,438	—
仕掛品	325	124
貯蔵品	41	—
原材料及び貯蔵品	—	3,532
前渡金	※1 1,421	※1 564
前払費用	50	52
繰延税金資産	572	869
未収入金	※1 4,651	※1 757
未収消費税等	1,632	1,001
その他	200	280
貸倒引当金	△24	△19
流動資産合計	44,251	30,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,338	3,343
減価償却累計額	△1,730	△1,857
建物（純額）	1,608	1,485
構築物	742	738
減価償却累計額	△485	△505
構築物（純額）	257	232
機械及び装置	3,519	3,650
減価償却累計額	△2,247	△2,554
機械及び装置（純額）	1,271	1,096
車両運搬具	46	42
減価償却累計額	△31	△31
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	482	488
減価償却累計額	△333	△369
工具、器具及び備品（純額）	148	118
土地	4,429	4,931
リース資産	—	174
減価償却累計額	—	△13
リース資産（純額）	—	160
建設仮勘定	0	328
有形固定資産合計	7,730	8,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
ソフトウェア	147	1,324
ソフトウェア仮勘定	976	29
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	1,178	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	902
関係会社株式	1,488	1,481
出資金	1	1
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	981	892
破産更生債権等	205	220
長期前払費用	28	42
繰延税金資産	201	216
会員権	84	—
保険積立金	335	—
差入保証金	469	494
その他	—	343
貸倒引当金	△409	△370
投資その他の資産合計	4,594	4,344
固定資産合計	13,502	14,118
資産合計	57,754	44,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 10,030	※1 6,775
短期借入金	6,250	70
1年内返済予定の長期借入金	640	340
リース債務	—	34
未払金	4,238	630
未払費用	730	668
未払法人税等	1,804	977
前受金	1,885	976
預り金	27	27
賞与引当金	577	593
その他	23	313
流動負債合計	26,207	11,407
固定負債		
長期借入金	1,307	1,267
リース債務	—	125
退職給付引当金	396	337
役員退職慰労引当金	370	332
長期預り保証金	6	6
固定負債合計	2,080	2,069
負債合計	28,287	13,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金	4,008	4,008
資本剰余金合計	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	14,490	17,104
利益剰余金合計	21,758	24,372
自己株式	△115	△780
株主資本合計	29,210	31,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	103
繰延ヘッジ損益	54	△174
評価・換算差額等合計	256	△71
純資産合計	29,466	31,089
負債純資産合計	57,754	44,566

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	99,456	93,176
商品売上高	83,240	76,327
処理収入	7,796	7,500
売上高合計	190,492	177,005
売上原価		
製品期首たな卸高	2,596	3,317
当期製品仕入高	7,058	7,179
当期製品製造原価	81,435	73,852
合計	91,089	84,350
製品期末たな卸高	3,317	2,062
製品売上原価	87,772	82,287
商品期首たな卸高	3,317	4,344
当期商品仕入高	※1 79,413	※1 70,206
合計	82,731	74,551
商品期末たな卸高	4,344	3,244
商品売上原価	78,386	71,306
処理収入原価	6,401	6,974
売上原価合計	172,560	※2 160,568
売上総利益	17,931	16,436
販売費及び一般管理費	※3、※4 9,732	※3、※4 10,278
営業利益	8,199	6,158
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	39	16
受取保険配当金	3	—
受取保険金	—	57
仕入割引	※1 62	※1 61
受取家賃	5	—
受取ロイヤリティー	※1 43	※1 21
その他	53	39
営業外収益合計	231	222
営業外費用		
支払利息	79	93
支払手数料	9	7
為替差損	253	490
その他	18	9
営業外費用合計	361	601
経常利益	8,070	5,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 13	※5 0
投資有価証券売却益	27	0
関係会社株式売却益	—	13
特別利益合計	41	15
特別損失		
減損損失	—	※6 52
固定資産売却損	※7 10	—
固定資産除却損	※8 30	※8 42
投資有価証券評価損	—	33
特別損失合計	41	129
税引前当期純利益	8,070	5,664
法人税、住民税及び事業税	3,252	2,154
法人税等追徴税額	—	323
法人税等調整額	97	△86
法人税等合計	3,349	2,391
当期純利益	4,720	3,273

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		81,235	99.8	73,605	99.7
II 労務費	※1	77	0.1	90	0.1
III 経費	※2	121	0.1	150	0.2
当期総製造費用		81,435	100.0	73,847	100.0
期首仕掛品棚卸高		8		8	
期末仕掛品棚卸高		8		2	
当期製品製造原価		81,435		73,852	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
○ 原価計算の方法 労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。	○ 原価計算の方法 同左
※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 1百万円	※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 1百万円
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 24百万円	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 37百万円

【処理収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,497	23.0	1,559	23.0
II 経費	※2	5,001	77.0	5,219	77.0
当期総処理費用		6,498	100.0	6,779	100.0
期首仕掛品棚卸高		219		316	
期末仕掛品棚卸高		316		121	
当期処理収入原価		6,401		6,974	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>○ 原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,586百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	147百万円	退職給付費用	25百万円	産廃処理費	1,586百万円	作業委託費	1,469百万円	外注加工費	104百万円	減価償却費	406百万円	<p>○ 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>528百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	165百万円	退職給付費用	19百万円	産廃処理費	1,392百万円	作業委託費	1,771百万円	外注加工費	112百万円	減価償却費	528百万円
賞与引当金繰入額	147百万円																								
退職給付費用	25百万円																								
産廃処理費	1,586百万円																								
作業委託費	1,469百万円																								
外注加工費	104百万円																								
減価償却費	406百万円																								
賞与引当金繰入額	165百万円																								
退職給付費用	19百万円																								
産廃処理費	1,392百万円																								
作業委託費	1,771百万円																								
外注加工費	112百万円																								
減価償却費	528百万円																								

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,559	3,559
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,559	3,559
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
資本剰余金合計		
前期末残高	4,008	4,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008	4,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177	177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177	177
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	140	140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140	140
退職積立金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
別途積立金		
前期末残高	6,500	6,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,500	6,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,369	14,490
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
当期変動額合計	4,121	2,614
当期末残高	14,490	17,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,637	21,758
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
当期変動額合計	4,121	2,614
当期末残高	21,758	24,372
自己株式		
前期末残高	△95	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△664
当期変動額合計	△20	△664
当期末残高	△115	△780
株主資本合計		
前期末残高	25,109	29,210
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
自己株式の取得	△20	△664
当期変動額合計	4,100	1,949
当期末残高	29,210	31,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△198	△99
当期変動額合計	△198	△99
当期末残高	202	103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△79	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△228
当期変動額合計	133	△228
当期末残高	54	△174
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△327
当期変動額合計	△65	△327
当期末残高	256	△71

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,431	29,466
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△659
当期純利益	4,720	3,273
自己株式の取得	△20	△664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△327
当期変動額合計	4,035	1,622
当期末残高	29,466	31,089

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 食料品…先入先出法による原価法 宝飾品…個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 …後入先出法による原価法 (2) 製品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (3) 原材料…個別法による原価法 (4) 仕掛品 貴金属地金 …後入先出法による原価法 化成品 …先入先出法による原価法 (5) 貯蔵品…先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 食料品…先入先出法 宝飾品…個別法 宝飾品以外の貴金属類 …先入先出法 (2) 製品 貴金属地金 …先入先出法 工程貴金属地金 …総平均法 化成品 …先入先出法 (3) 原材料…個別法 (4) 仕掛品 貴金属地金 …先入先出法 化成品 …先入先出法 (5) 貯蔵品…先入先出法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ583百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、当社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。</p> <p>また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当事業年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1368 927 1429"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、16百万円それぞれ減少しております。</p>	建物	3～47年	機械装置	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1066 1368 1406 1429"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、当連結会計年度より主として7年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ109百万円減少しております。</p>	建物	3～47年	機械装置	2～7年
建物	3～47年									
機械装置	2～15年									
建物	3～47年									
機械装置	2～7年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度は役員賞与の支給見込みがないため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務の額の処理については、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度164百万円)については、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度27百万円)、「保険積立金」(当事業年度315百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は、16百万円であります。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険配当金」(当事業年度6百万円)、「受取家賃」(当事業年度5百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,288百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,115百万円	未収入金	4,288百万円	買掛金	1,245百万円	前渡金	693百万円	借入枠	5,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引借入未実行残高	1,000百万円	<p>※1 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ゼロ・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	売掛金	330百万円	未収入金	329百万円	買掛金	463百万円	前渡金	62百万円	借入枠	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引借入未実行残高	5,000百万円	ゼロ・ジャパン(株)	600百万円
売掛金	2,115百万円																														
未収入金	4,288百万円																														
買掛金	1,245百万円																														
前渡金	693百万円																														
借入枠	5,000百万円																														
借入実行残高	4,000百万円																														
差引借入未実行残高	1,000百万円																														
売掛金	330百万円																														
未収入金	329百万円																														
買掛金	463百万円																														
前渡金	62百万円																														
借入枠	5,000百万円																														
借入実行残高	—百万円																														
差引借入未実行残高	5,000百万円																														
ゼロ・ジャパン(株)	600百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">36,798百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	商品仕入	36,798百万円	仕入割引	62百万円	受取ロイヤリティー	43百万円	<p>※1 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入</td> <td style="text-align: right;">26,771百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	商品仕入	26,771百万円	仕入割引	61百万円	受取ロイヤリティー	21百万円																																				
商品仕入	36,798百万円																																																
仕入割引	62百万円																																																
受取ロイヤリティー	43百万円																																																
商品仕入	26,771百万円																																																
仕入割引	61百万円																																																
受取ロイヤリティー	21百万円																																																
<p>※3 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,025百万円	倉敷料	397百万円	支払手数料	980百万円	貸倒引当金繰入額	72百万円	役員報酬	165百万円	給与手当	2,540百万円	賞与引当金繰入額	411百万円	退職給付費用	75百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	賃借料	987百万円	旅費交通費	482百万円	減価償却費	180百万円	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 583百万円</p> <p>※3 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,028百万円	倉敷料	453百万円	支払手数料	1,124百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	役員報酬	152百万円	給与手当	2,639百万円	賞与引当金繰入額	407百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	85百万円	賃借料	959百万円	旅費交通費	486百万円	減価償却費	327百万円
運送費	1,025百万円																																																
倉敷料	397百万円																																																
支払手数料	980百万円																																																
貸倒引当金繰入額	72百万円																																																
役員報酬	165百万円																																																
給与手当	2,540百万円																																																
賞与引当金繰入額	411百万円																																																
退職給付費用	75百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																																
賃借料	987百万円																																																
旅費交通費	482百万円																																																
減価償却費	180百万円																																																
運送費	1,028百万円																																																
倉敷料	453百万円																																																
支払手数料	1,124百万円																																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																
役員報酬	152百万円																																																
給与手当	2,639百万円																																																
賞与引当金繰入額	407百万円																																																
退職給付費用	59百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	85百万円																																																
賃借料	959百万円																																																
旅費交通費	486百万円																																																
減価償却費	327百万円																																																
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は373百万円であります。</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は461百万円であります。</p>																																																
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	会員権	13百万円	計	13百万円	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円																																								
会員権	13百万円																																																
計	13百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
計	0百万円																																																
<p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	土地	2百万円	会員権	6百万円	計	10百万円	<p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(百万円)	神奈川県 横浜市	遊休地	土地	52	合 計			52																												
建物	1百万円																																																
土地	2百万円																																																
会員権	6百万円																																																
計	10百万円																																																
場所	用途	種類	金額(百万円)																																														
神奈川県 横浜市	遊休地	土地	52																																														
合 計			52																																														
<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	8百万円	その他	2百万円	計	30百万円	<p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	23百万円	その他	1百万円	計	42百万円																												
建物	18百万円																																																
構築物	1百万円																																																
機械及び装置	8百万円																																																
その他	2百万円																																																
計	30百万円																																																
建物	13百万円																																																
構築物	3百万円																																																
機械及び装置	23百万円																																																
その他	1百万円																																																
計	42百万円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	105,211	16,288	—	121,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	10,582株
単元未満株式の買取による増加	5,706株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	121,499	667,734	—	789,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	12,190株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	650,000株
自己株式の取得による増加	5,544株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>127</td> <td>46</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62</td> <td>22</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>577</td> <td>209</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>10</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803</td> <td>289</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「車両運搬具」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「車両運搬具」の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、それぞれ514百万円、157百万円及び357百万円であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	127	46	80	工具、器具及び備品	62	22	40	車両運搬具	577	209	368	その他	37	10	25	合計	803	289	514	1年内	162百万円	1年超	379百万円	合計	542百万円	支払リース料	197百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	16百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、貴金属関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>113</td> <td>52</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61</td> <td>34</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>518</td> <td>269</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731</td> <td>373</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	113	52	61	工具、器具及び備品	61	34	27	車両運搬具	518	269	249	その他	37	18	18	合計	731	373	357	1年内	144百万円	1年超	239百万円	合計	384百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	155百万円	支払利息相当額	14百万円	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	127	46	80																																																																																				
工具、器具及び備品	62	22	40																																																																																				
車両運搬具	577	209	368																																																																																				
その他	37	10	25																																																																																				
合計	803	289	514																																																																																				
1年内	162百万円																																																																																						
1年超	379百万円																																																																																						
合計	542百万円																																																																																						
支払リース料	197百万円																																																																																						
減価償却費相当額	176百万円																																																																																						
支払利息相当額	16百万円																																																																																						
未経過リース料																																																																																							
1年内	0百万円																																																																																						
1年超	1百万円																																																																																						
合計	2百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	113	52	61																																																																																				
工具、器具及び備品	61	34	27																																																																																				
車両運搬具	518	269	249																																																																																				
その他	37	18	18																																																																																				
合計	731	373	357																																																																																				
1年内	144百万円																																																																																						
1年超	239百万円																																																																																						
合計	384百万円																																																																																						
支払リース料	171百万円																																																																																						
減価償却費相当額	155百万円																																																																																						
支払利息相当額	14百万円																																																																																						
1年内	4百万円																																																																																						
1年超	11百万円																																																																																						
合計	15百万円																																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		76百万円
	賞与引当金		227百万円
	貸倒引当金		116百万円
	役員退職慰労引当金		135百万円
	投資有価証券等評価損		76百万円
	退職給付引当金		133百万円
	その他		119百万円
	繰延税金資産小計		483百万円
	評価性引当額		1,369百万円
	繰延税金資産合計		△212百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		1,156百万円
	繰延ヘッジ損益		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		△70百万円
			繰延税金負債合計
			△70百万円
			繰延税金資産の純額
			1,085百万円
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	572百万円		869百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	201百万円		216百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6%
	地方税均等割		0.8%
	その他		0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.1%
	41.5%		42.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,126.45円	1株当たり純資産額	1,105.61円
1株当たり当期純利益	180.43円	1株当たり当期純利益	114.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	971.98円	1株当たり純資産額	1,024.04円
1株当たり当期純利益	169.02円	1株当たり当期純利益	164.02円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,466	31,089
普通株式にかかる純資産額 (百万円)	29,466	31,089
普通株式の発行済株式数 (千株)	26,280	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	121	789
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,159	28,119

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,720	3,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,720	3,273
期中平均株式数 (千株)	26,162	28,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
SUS RECYCLE TECHNOLOGY INC.	1,955,000	138
養命酒製造株式会社	150,000	130
キューピー株式会社	104,520	110
小金井ゴルフ株式会社	1	50
日本水産株式会社	145,726	37
株式会社村田製作所	8,361	31
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,620	25
新日鉱ホールディングス株式会社	64,261	25
(株)日水製薬株式会社	33,674	24
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,880	20
その他(60銘柄)	519,199	308
計	3,158,242	902

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万 円)
有形固定資産							
建物	3,338	56	51	3,343	1,857	165	1,485
構築物	742	27	31	738	505	47	232
機械及び装置	3,519	308	177	3,650	2,554	460	1,096
車両運搬具	46	5	9	42	31	5	11
工具、器具及び備品	482	32	26	488	369	60	118
土地	4,429	555	52 (52)	4,931	—	—	4,931
リース資産	—	174	—	174	13	13	160
建設仮勘定	0	1,313	986	328	—	—	328
有形固定資産計	12,559	2,474	1,335 (52)	13,697	5,331	754	8,365
無形固定資産							
借地権	30	—	—	30	—	—	30
ソフトウェア	592	1,403	1	1,995	670	226	1,324
ソフトウェア仮勘定	976	456	1,403	29	—	—	29
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
無形固定資産計	1,623	1,860	1,404	2,078	670	226	1,408
長期前払費用	45	22	4	63	20	4	42

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	焼却設備	52百万円
	溶解設備	48百万円
	分析装置	29百万円
	精錬設備	14百万円
土地	埼玉県入間市	451百万円
	埼玉県狭山市	103百万円
ソフトウェア	金属系システムERPソフト	1,382百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	減損損失	52百万円
----	------	-------

なお、当期減少額のうち、()内はうち書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	434	58	45	56	390
賞与引当金	577	593	577	—	593
役員退職慰労引当金	370	85	122	—	332

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち24百万円は洗替えによる取崩額であり、32百万円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
別段預金	6
普通預金	5,754
定期預金	60
外貨預金	207
小計	6,027
合計	6,041

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日東ベスト株式会社	36
株式会社松本のれん堂	22
株式会社キング食品	20
フジミツ株式会社	15
株式会社金子食品	14
その他	182
計	293

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	212
5月	58
6月	16
7月	5
8月	0
計	293

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ルネサステクノロジ	1,594
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー株式会社	298
新光電気工業株式会社	293
Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	291
住商マテリアル株式会社	284
その他	8,879
計	11,643

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
19,516	184,781	192,654	11,643	94.3	30.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
電子材料他	125
水産品	1,750
畜産品	980
農産品	379
その他	8
計	3,244
製品	
金地金	1,009
銀地金	232
プラチナ地金	325
その他	495
計	2,062
合計	5,306

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
処理仕掛品	121
金地金	0
銀地金	1
その他	0
計	124

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
金含有リサイクル原材料	1,554
銀含有リサイクル原材料	354
プラチナ含有リサイクル原材料	926
その他原材料	651
計	3,487
貯蔵品	
補助材料および部材	24
帳票類	3
その他	16
計	44
合計	3,532

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社日鉄マイクロメタル	385
富士電機デバイステクノロジー株式会社	307
日鉱金属株式会社	290
三井物産株式会社	257
FUJI ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	226
その他	5,307
計	6,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.matsuda-sangyo.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された、1単元以上保有の株主 (2)優待内容 2,000円相当の優待品

(注) 1 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録質権者としてすることができる。

2 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第60期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第60期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第60期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年11月14日、平成20年12月15日、平成21年1月15日、平成21年3月13日、平成21年4月13日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

湯浅信好



指定社員
業務執行社員 公認会計士

千葉達也



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品（工程貴金属地金）については後入先出法から総平均法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松田産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日


松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

湯浅信好 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

千葉達也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品（工程貴金属地金）については後入先出法から総平均法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松田産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、松田産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

湯浅信好



指定社員
業務執行社員

公認会計士

千葉達也



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
2. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品（工程貴金属地金）については後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

湯浅信好 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

千葉達也 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。
2. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品（工程貴金属地金を除く）及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品（工程貴金属地金）については後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長松田芳明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上予算高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。